

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

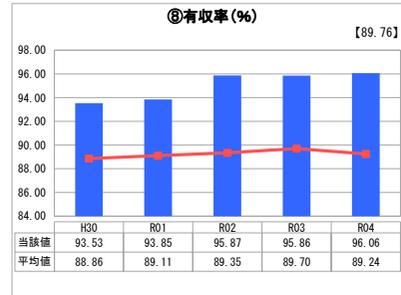
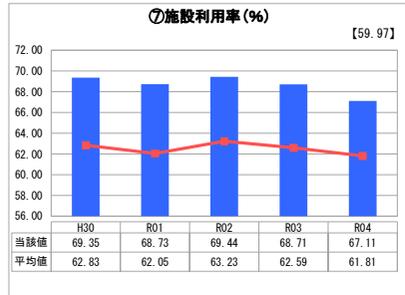
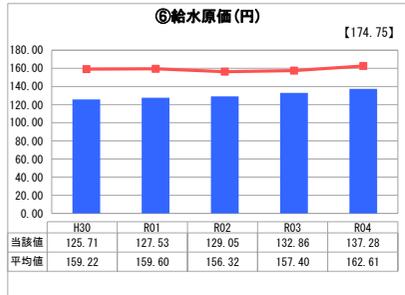
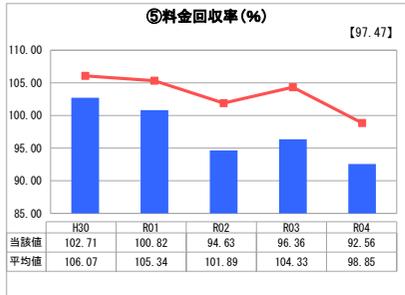
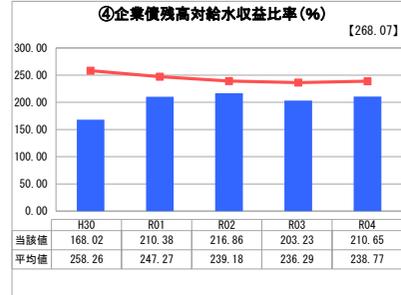
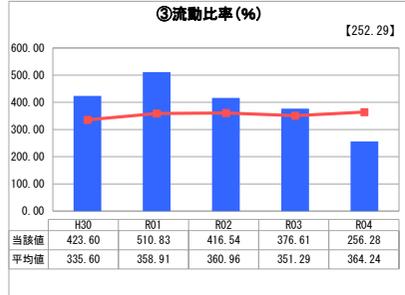
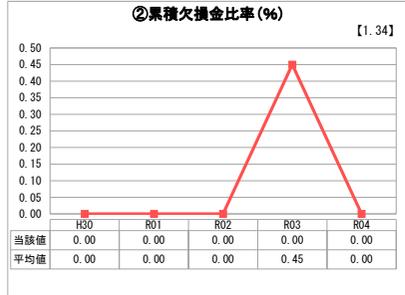
埼玉県 三郷市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A3                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円) |        |
| -         | 80.89       | 100.00 | 2,145                          |        |

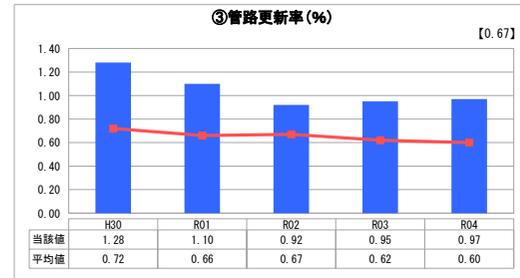
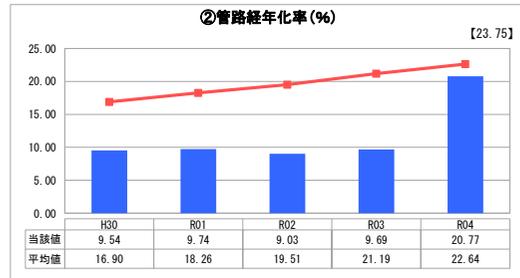
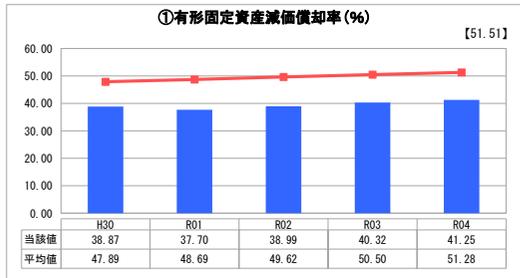
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 142,410   | 30.13                    | 4,726.52                   |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 142,177   | 30.22                    | 4,704.73                   |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値（当該値）   |
| —     | 類似団体平均値（平均値） |
| 【     | 令和4年度全国平均    |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、令和4年度決算で100%を下回り、類似団体との比較でも平均値を下回っている。将来の更新財源確保のため、収益性の向上が課題である。

②流動比率は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有しており問題ない。

③企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値を下回っているが、施設の更新や耐震化事業の推進により、数値は上昇傾向にある。今後は将来世代の負担が課題とならないよう、企業債残高を適正に管理していく必要がある。

④料金回収率は、節水型社会の進展等による使用水量の減少等に伴い、100%を下回っている。類似団体との比較でも平均値を下回っており、依然として厳しい経営状況が続いている。

⑤給水原価は、効率的な事業運営に努めてきたことなどから類似団体平均値を下回っているが、近年、原油価格高騰等による経費増加や、施設更新に伴い減価償却費が増加傾向にあるため、増加の傾向が続いている。

⑥施設利用率は、類似団体平均値を上回っており、施設を効率的に利用している。

⑦有収率は、類似団体平均値を上回っているが、今後も引き続き老朽管の布設替えの推進や漏水調査を実施すること等により、有収率のさらなる向上に努めていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、施設の更新を積極的に実施してきたことにより、類似団体平均値を下回っている。しかしながら、今後法定耐用年数を迎える資産も未だ多くあり、管路や浄水場といった施設の老朽化は進んでいる。今後も計画的かつ効率的な施設の更新を進めていく必要がある。

②管路経年化率は、早稲田地区土地区画整理事業が昭和57年度の終了より40年が経過し、約66kmが耐用年数を超えたため、急激に増加している。

③管路更新率は、類似団体平均値を上回っているが、石綿セメント管や老朽管など早急に更新が必要な管路があるため、財政状況を勘案し、計画的に更新を進めていく必要がある。

### 全体総括

各指標の値を類似団体と比較すると、現時点では一定程度健全な運営状況を維持できていると言える。しかしながら、持続可能な事業運営の実現のためには、計画的な施設の更新が必要であるが、そのための財源確保が十分とは言えない状況である。

今後は、改定した「三郷市水道事業基本計画」に基づき、長期的な視野に立ち、料金や分担金の改定を含めた財源確保及び経費の削減を検討する必要がある。